

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第67期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本部統括 小池 正晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役本部統括 小池 正晴
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	43,560	43,291	128,910	123,105	123,342
経常利益（百万円）	3,524	4,163	3,446	2,830	2,647
当期純利益（百万円）	3,039	3,611	10,215	2,920	3,114
純資産額（百万円）	7,008	10,567	53,331	53,071	58,273
総資産額（百万円）	41,784	45,151	111,696	102,145	103,676
1株当たり純資産額（円）	219.07	330.34	817.31	850.03	870.34
1株当たり当期純利益（円）	95.01	112.89	156.35	45.03	49.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	44.93	49.97
自己資本比率（％）	16.8	23.4	47.7	52.0	53.1
自己資本利益率（％）	55.4	41.1	21.1	5.5	5.8
株価収益率（倍）	1.67	10.31	4.43	23.78	15.43
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,227	△1,442	17,153	3,510	△12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△544	△8	570	△265	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	128	△1,188	△11,589	△4,048	△6,264
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	5,341	2,702	35,759	34,959	20,352
従業員数（人）	481	442	1,456	1,306	1,498

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併しております。

5. 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	40,321	40,548	98,306	87,227	90,076
経常利益（百万円）	654	898	3,304	3,321	2,319
当期純利益（百万円）	220	375	8,861	3,577	1,713
資本金（百万円）	1,808	1,808	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数（千株）					
普通株式	32,000	32,000	49,600	48,735	48,735
A種株式（無議決権普通配当株式）	—	—	16,000	14,864	14,864
純資産額（百万円）	4,043	4,363	50,959	51,254	51,911
総資産額（百万円）	37,617	37,990	93,130	89,329	86,860
1株当たり純資産額（円）	126.40	136.41	780.97	820.92	820.65
1株当たり配当額（円）	3.00	5.00	※ 13.00	15.00	15.00
〔うち1株当たり中間配当額〕（円）	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕
1株当たり当期純利益（円）	6.88	11.73	135.63	55.16	27.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	55.03	27.50
自己資本比率（％）	10.7	11.5	54.7	57.4	59.8
自己資本利益率（％）	5.6	8.9	19.0	7.0	3.3
株価収益率（倍）	23.12	99.23	5.10	19.42	28.04
配当性向（％）	43.6	42.6	9.6	27.2	54.5
従業員数（人）	428	391	1,028	964	983

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. ※合併記念配当が3.00円含まれております。  
3. 第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
5. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併しております。  
6. 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和25年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としています。

その後当社は、昭和34年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と昭和35年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに昭和37年11月に小松建設工業株式会社と改称しました。

平成12年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社のグループ会社となりました。

また平成14年10月にあすなる建設株式会社と改称しました。

その後、平成16年4月1日付で株式会社青木建設（昭和22年5月設立）と合併、青木あすなる建設株式会社と改称し現在に至っております。

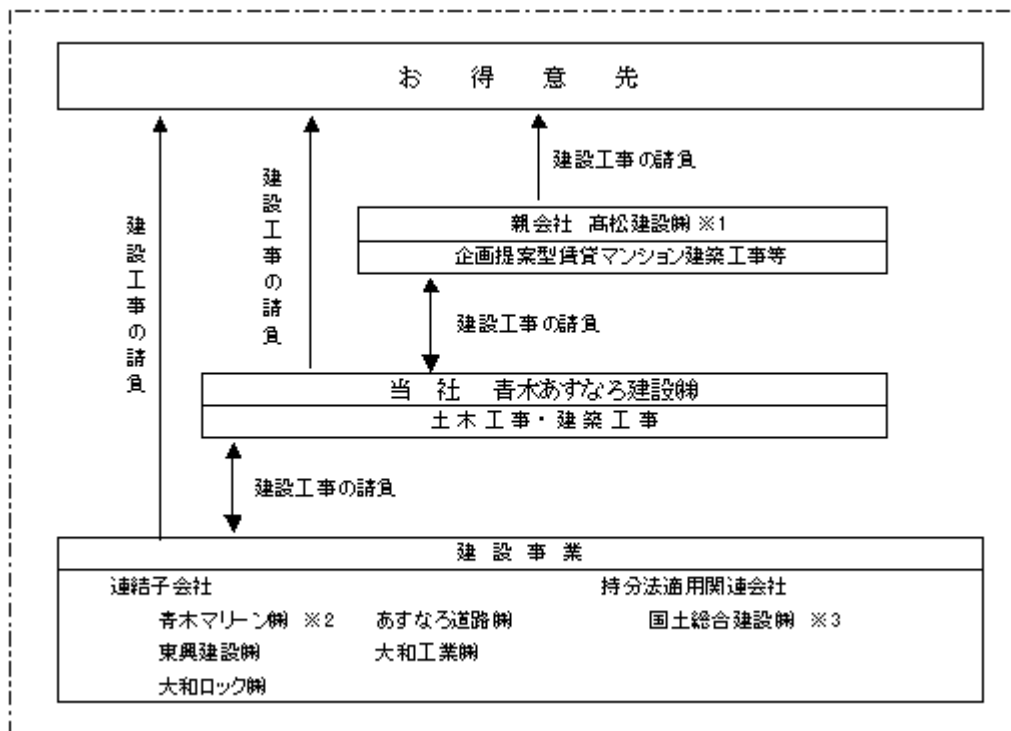
当社及び当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和46年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得（以後3年ごとに免許更新）
昭和48年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社（子会社、現あすなる道路株式会社）設立
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特-48）第2843号を取得（以後3年ごとに許可更新）
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成7年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可（特-6）第2843号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成10年12月	宅地建物取引業法の改正に伴い建設大臣免許(10)第1083号を取得（以後5年ごとに免許更新）
平成12年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる
平成14年9月	株式会社青木建設が発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により同社を関連会社とする
10月	社名をあすなる建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなる道路株式会社に改称 あすなる建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社の3社を基幹としてGWA（グリーン・ウッド・アライアンス）を結成
平成15年11月	株式会社青木建設と合併について基本合意
12月	株式会社青木建設と合併契約書締結
平成16年4月	株式会社青木建設と合併し、社名を青木あすなる建設株式会社と改称 これに伴い以下の会社関係会社となる
	子会社 青木マリン株式会社（昭和54年6月設立、大阪証券取引所市場第二部上場） 大和工業株式会社（昭和22年6月設立）
	関連会社 国土総合建設株式会社（ジャスダック証券取引所上場）
7月	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに完全子会社の取締役及び執行役員を対象とするストックオプション制度を導入
平成18年2月	大和ロック株式会社（子会社）を設立
5月	東興建設株式会社の株式を取得、子会社化

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当社企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場しております。  
2. ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。  
3. ※3 ジャスダック証券取引所に上場しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(親会社) 高松建設㈱ (※1)	大阪市 淀川区	5,000	建設事業	67.8	当社に工事の一部を発注 しております。 役員の兼務・・・有
(連結子会社) 青木マリーン㈱ (※1、2)	神戸市 東灘区	2,949	建設事業	53.2	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・有
東興建設㈱ (※2、3、4、5)	東京都 港区	787	建設事業	92.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 当社より資金の借入れを しております。 役員の兼務・・・有
大和ロック㈱	福岡県 筑紫野市	100	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・無
あすなろ道路㈱	札幌市 中央区	80	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・無
大和工業㈱ (※5、6)	大阪市 北区	50	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・有
(持分法適用関連会社) 国土総合建設㈱ (※1、7)	東京都 港区	3,752	建設事業	24.0 (0.1)	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・無

(注) 1. ※1 有価証券報告書を提出しております。

2. ※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4. ※4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,606百万円
	(2)経常利益	238
	(3)当期純利益	727
	(4)純資産額	1,791
	(5)総資産額	12,747

5. ※5 大和工業㈱は、当連結会計年度において事業の一部を東興建設㈱に譲渡しております。

6. ※6 平成19年4月27日をもって解散し清算することを決議しております。

7. ※7 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設部門	1,498

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 前連結会計年度に比べ従業員数が192人増加しておりますが、主要因は、当連結会計年度において東興建設(株)を新たに連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
983	43.6	18.7	6,989

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことを背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善にも広がりが見られ、景気拡大期間がいざなぎ景気を超える等、総じて堅調な状況で推移いたしました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資の拡大が明確となってきたものの、公共投資は依然として縮小傾向が続き、さらには、公共工事に係る受注環境が大きく変わったことによって価格競争が激化し、その影響により民間工事においても競争が一段と厳しさを増してまいりました。

このような経営環境のなか、当社は「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を基本方針として、組織、営業拠点の見直し並びにグループ企業の再編等、経営資源の効率化を推進し、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、前年度に比べ6.1%増加し123,992百万円となりました。その内訳は建築部門55,462百万円（前年度比1.9%減）、土木部門68,529百万円（同13.7%増）であります。

売上高につきましては、前年度に比べ0.2%増加し、123,342百万円となりました。その内訳は建築部門48,800百万円（前年度比16.7%増）、土木部門74,541百万円（同8.3%減）であります。

利益につきましては、営業利益は前年度に比べ5.3%減少し2,822百万円となり、経常利益は2,647百万円（前年度比6.5%減）、また当期純利益は3,114百万円（同6.7%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、12,587百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益3,262百万円、未成工事支出金の減少3,958百万円等の収入があった一方、民間分譲住宅の建築工事を中心とした立替工事の増加により、売上債権の増加8,705百万円、未成工事受入金の減少6,010百万円の支出増等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,242百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1,921百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2,664百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6,264百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少3,579百万円、長期借入金の返済1,629百万円、配当金の支払936百万円等があったことによるものです。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ14,607百万円減少し、20,352百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築工事 (百万円)	56,553	55,462
土木工事 (百万円)	60,292	68,529
計 (百万円)	116,845	123,992

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築工事 (百万円)	41,811	48,800
土木工事 (百万円)	81,293	74,541
計 (百万円)	123,105	123,342

(注) 当社企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築	(73,893) 51,841	56,553	108,395	41,811	66,584	3.5	2,329	43,534
	土木	(65,259) 59,767	35,609	95,376	45,415	49,961	2.6	1,321	45,737
	計	(139,152) 111,609	92,162	203,772	87,227	116,545	3.1	3,650	89,272
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	66,584	55,519	122,103	48,857	73,245	0.9	624	47,152
	土木	49,961	36,920	86,881	41,219	45,662	1.8	808	40,706
	計	116,545	92,439	208,984	90,076	118,908	1.2	1,433	87,858

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

4. 前事業年度の前期繰越工事高の下端表示額は、今後事業の進展が見込めない工事等（建築22,051百万円、土木5,491百万円、合計27,543百万円）を減額修正したものであり、（ ）内は修正前の金額であります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	32.9	67.1	100
	土木工事	32.8	67.2	100
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	29.3	70.7	100
	土木工事	30.2	69.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	1,211	40,599	41,811
	土木工事	26,440	18,974	45,415
	計	27,652	59,574	87,227
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	2,259	46,598	48,857
	土木工事	22,349	18,869	41,219
	計	24,608	65,467	90,076

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度の請負金額20億円以上の主なもの

ダイア建設(株)	(仮称) ダイアパレス飛鳥山新築工事
大和ハウス工業(株)	(仮称) D <sup>1</sup> グラフォート多摩センター式番館 鶴牧東公園前新築工事
(株)大京	ライオンズガーデン南武庫之荘新築工事
神戸市	ポートアイランド沖海上運搬及び埋立工事 (その2)
日本道路公団	第二東名高速道路金谷トンネル西 (その2) 工事
東京電力(株)	神流川発電所新設工事 (I期) のうち土木工事 (上部ダム工区)

当事業年度の請負金額20億円以上の主なもの

ダイア建設(株)・セコムホームライフ(株)	(仮称) ダイアパレス西調布新築工事
大和ハウス工業(株)	a i eアクロスシティ新築工事
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体	(仮称) 生駒市鹿の畑ニュータウン宅地造成工事
クリーン開発(株)	余床町処分場増設工事
国土交通省	第二京阪 (大阪北道路) 倉治地区下部その他工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	2,308	70,937	73,245
土木工事	24,601	21,060	45,662
計	26,909	91,998	118,908

（注） 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)さくら不動産	(仮称) セレソコート北区中崎町新築工事
(株)コスモスイニシア	(仮称) 筆ヶ崎計画建設工事
ダイハツ工業(株)	ダイハツ大分中津工場造成工事
コマツゼネラルサービス(株)	熱海自然郷水道施設工事及び温泉施設改修工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム堤体建設三期工事
国土交通省	志津見ダム建設第1期工事

### 3【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、公共工事において総合評価入札方式の範囲拡大により低価格競争は一定程度是正されることが期待されますが、民間工事を含めた価格競争は引き続き厳しいものと予想されます。また資材価格及び外注労務コストの高止まり、建設作業員不足等の状況が依然として続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度を「ベストな選択と果敢な挑戦」の年と位置付け、その実践を通じて建設業界の変化に適切に対応し、確固たるポジションを確立する所存であります。

そのための重点施策としましては「コンプライアンス最優先」「規模拡大・新技術による収益の確保」「人材力の強化」を掲げ、役職員一人一人が、果敢な挑戦者としての気概を持ち、「改革・スピード・ベクトル」をキーワードとして、持てる力をフルに発揮し増収増益型への転換を図ってまいります。

また、当社の得意分野となった風力発電、無人化施工を中心に、ダム堆砂問題に対応するハイドロ工法、米国企業との提携によるダイオキシン等の土壌改良といった環境分野に注力し、次なる事業分野の進化・拡大に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

##### 受注環境の変化によるリスク

土木工事の大半を官公庁工事が占めており、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建築工事については、現状の住宅需要等が大きく落ち込むような景況となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業を伴う業種であるため、安全をすべての優先事項として取組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材価格等の変動によるリスク

工事用資機材の集中購買並びに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減を図っておりますが、鋼材、石油製品等の資材価格並びに外注労務コストの予想を上回る高騰、あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 工事代金の回収リスク

民間工事の受注にあたっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいことから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受けるとともに、コンプライアンス体制の充実を図り、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合、あるいはこれらの法令に違反した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資産の保有リスク

総資産圧縮並びに時価会計及び減損会計に基づく処理促進に努めておりますが、営業活動のため不動産・有価証券を保有しているため、予想を上回る価値の変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえて、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は231百万円であります。

### (1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。施工実績は当連結会計年度5件で、累計施工実績31件であります。

### (2) 汚染土壌浄化技術

アメリカのECC社からITDシステム（間接加熱脱着システム、実績100万トン以上）の実施権を取得し、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する技術を導入しました。この他、ナノテクノロジー素材を利用した重金属、VOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術、触媒等を利用したPCB、ダイオキシン類の無害化技術の検討を実施しました。

### (3) HRパイル工法（杭頭半剛接工法）

本工法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭の断面を絞ることにより、杭頭モーメントが低下し、杭の健全化及び基礎梁の応力低減が図れる工法であります。当社他8社のゼネコンで共同開発し、2005年2月に日本建築センターの基礎構造評定を取得しました。施工は当連結会計年度4件で、累計施工実績は6件であります。

### (4) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

移動式吸引管（ハイドロJ、従来管とストレート管）とエジェクターを用いた実験工事を実施しました。その成果と課題を抽出し、今後の土砂排除の本工事に向けた検討・考察を行いました。また固定式吸引管（ハイドロパイプ）の2回目の排砂を実施し、その効果を確認しました。国内の河川行政の現状や社会認識を見据え、本来の水位差を用いたシステムと同時に湖内移送の技術向上を図っております。

### (5) 地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク（地震による建物の予想損失額）をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所で共同開発しました。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できます。

### (6) オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能です。当連結会計年度は、港湾施設の栈橋鋼管杭長探査、道路橋の基礎杭有無・長さ探査、風力発電施設基礎の健全性調査等25件の探査を実施しました。

### (7) 建築物のLCC（ライフサイクルコスト）算定システム

当社の他ゼネコン10社と共同で、建物の長期的な経済性を検討するツールとして「長期修繕計画書作成システム」と「LCC（ライフサイクルコスト）算定システム」を構築しました。両システムの精度向上とともにリニューアルに対応したシステム改良を行いました。

### (8) シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の自動測量、各種掘進データ管理、作業環境管理を行うシールド工事施工支援システムであります。機能・安全性などシステムの向上を図り実現場へ導入しました。施工実績は当連結会計年度2件で、累積導入実績は30件であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産の部)

東興建設㈱の連結子会社化による増加があった一方、現金預金の減少等もあり、前年度に比べ1,530百万円増加し103,676百万円となりました。

#### (負債の部)

東興建設㈱の連結子会社化による増加があった一方、未成工事受入金の減少等により、前年度に比べ269百万円減少し45,403百万円となりました。

#### (純資産の部)

当期純利益3,114百万円の増加があった一方、剰余金の配当等により、前年度の資本合計に少数株主持分を含めた額に比べ1,800百万円増加し58,273百万円となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

売上高は、前年度に比べ0.2%増加し123,342百万円となりました。その内訳は建築部門48,800百万円(前年度比16.7%増)、土木部門74,541百万円(同8.3%減)であります。

#### (営業利益)

資材価格の高騰や外注労務コストの上昇等による採算低下要因が顕在化するなかで、グループを挙げて原価の低減と経費の節減に注力し利益確保に努めました結果、営業利益は前年度に比べ5.3%減少し2,822百万円となりました。

#### (経常利益)

東興建設㈱の連結子会社化に伴う支払利息の増加等により、経常利益は前年度に比べ6.5%減少し2,647百万円となりました。

#### (当期純利益)

保有する資産及び組織・営業拠点の見直しを図った結果、特別利益として固定資産売却益690百万円、投資有価証券売却益279百万円を計上し、特別損失として営業拠点再編費用308百万円を計上しました。

また、繰延税金資産を見直したことにより法人税等調整額217百万円を計上しました。

これらにより当期純利益は前年度に比べ6.7%増加し3,114百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,587百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益3,262百万円、未成工事支出金の減少3,958百万円等の収入があった一方、民間分譲住宅の建設工事を中心とした立替工事の増加により、売上債権の増加8,705百万円、未成工事受入金の減少6,010百万円の支出増等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,242百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1,921百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2,664百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,264百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済3,579百万円、長期借入金の返済1,629百万円、配当金の支払936百万円等があったことによるものです。

当社及び当社グループは今後とも、債権回収の早期化、滞留債権の発生防止に重点を置き、健全な財務体質を堅持するとともに、自己資金の有効活用を推進していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、727百万円であります。

その主なものは、提出会社の大阪本店改修工事188百万円及び青木マリーン㈱の船舶の購入389百万円であります。

また、当連結会計年度において東興建設㈱が連結子会社になったことに伴い増加した設備のうち、主なものは次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		土地		その他	合計	
		面積 (㎡)	金額			
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	研究所・資材 センター	27,860	338	160	499	8
広島工場 (広島県東広島市)	不定形耐火物 製造工場	32,022	736	36	773	25

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合計		
			面積 (㎡)	金額			
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 (東京都港区)	234	99	46,829	368	701	625	※1
大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区)	361	42	3,514	1,289	1,693	358	※2
計	595	141	50,344	1,657	2,394	983	

(注) 1. 当社は全ての設備を建設事業に使用しております。

2. ※1 管轄する東日本地域で保有する設備として、技術研究所（茨城県つくば市、建物138百万円、土地144百万円（23,699㎡））等を含めて記載しております。

3. ※2 管轄する西日本地域で保有する設備として、九州支店（福岡市博多区、建物115百万円、土地413百万円（1,221㎡））等を含めて記載しております。

4. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、主要な事業所の賃借料は371百万円であります。

5. 従業員数は就業人員であります。

## (2)連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	船舶	土地			合 計
				面積 (㎡)	金 額		
青木マリーン㈱ (神戸市東灘区)	54	12	1,258	540	205	1,530	69
東興建設㈱ (東京都港区)	389	197	—	95,641	1,670	2,257	379
大和ロック㈱ (福岡県筑紫野市)	7	11	—	—	—	18	41
あすなろ道路㈱ (札幌市中央区)	44	49	—	1,802	106	199	24
大和工業㈱ (大阪市北区)	—	—	—	—	—	—	2

- (注) 1. 当社グループは全ての設備を建設事業に使用しております。  
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、主要な事業所の賃借料は92百万円であります。  
3. 従業員数は就業人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 （市場第一部）	
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. A種株式の概要は以下のとおりです。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）
  - ② 取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。
2. A種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	3,701個	3,658個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	1,850,500株	1,829,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 798円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年 7月 1日から 平成21年 6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株あたり発行価格 798円 1株あたり資本組入額 399円	同 左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月に自己株式の処分にかかる株式売出しを実施しております。これにより新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

なお、新株予約権の行使時の払込金額の調整につきましては、「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 ※1	—	32,000,000	—	1,808	△115	2,020
平成16年4月1日 ※2	33,600,000	65,600,000	3,192	5,000	21,745	23,766
平成18年3月31日 ※3	△2,000,000	63,600,000	—	5,000	—	23,766

- (注) 1. ※1 欠損の填補のため資本準備金を取崩したものです。  
2. ※2 株式会社青木建設との合併によるものです。  
合併比率は、青木建設の株式1株に対して、あすなる建設の株式240株の割合で、普通株式17,600,000株とA種株式16,000,000株の合計33,600,000株の新株を発行し、高松建設㈱に割当交付しました。  
3. ※3 自己株式2,000,000株を買入消却したことによるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	29	121	71	5	3,692	3,950	—
所有株式数 (単元)	—	7,624	578	95,864	10,645	100	12,324	127,135	32,500
所有株式数 の割合 (%)	—	6.0	0.4	75.4	8.4	0.1	9.7	100.0	—

- (注) 1. 自己株式343,210株は、「個人その他」に686単元及び「単元未満株式の状況」に210株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。  
3. 「その他の法人」には、高松建設㈱が保有するA種株式が29,729単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

## ① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野1-2-3	32,770	67.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	※ 1,626	3.33
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,186	2.43
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	※ 573	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	※ 495	1.01
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	489	1.00
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	483	0.99
ビービーエイチ ルクス フ ィデリティ ファンズ パシ フィック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行決済事業部)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DEL'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	400	0.82
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	398	0.81
ユービーエス エージー ロン ドン アカウント アイピービ ー ノンセグ アカウント (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	320	0.65
計	—	38,740	79.49

(注) 1. ※ 所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が343千株あります。

## ② A種株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野1-2-3	14,864	100.0
計	—	14,864	100.0

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,360,000	96,720	—
単元未満株式	普通株式 32,500	—	—
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,720	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権10個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝2-14 -5	343,000	—	343,000	0.7
計	—	343,000	—	343,000	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（注）	新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で株式の発行（新株予約権の行使により株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年2月16日～平成18年4月28日)	3,000,000	3,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,411,000	2,454,786,500
当事業年度における取得自己株式	327,500	348,931,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	261,500	1,096,282,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.72	28.11
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.72	28.11

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成18年9月29日)	500,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	409,423,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	190,576,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	31.76
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	31.76

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月8日～平成19年6月27日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	249,500	194,196,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	750,500	805,803,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.05	80.58
当期間における取得自己株式(注)	287,000	223,208,500
提出日現在の未行使割合(%)	46.35	58.26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	978	765,572
当期間における取得自己株式	786	642,578

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,900,000	1,068,256,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	343,210	—	630,996	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、基本的には主に期末配当によって行う方針であり、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当を15円にすることとしました。

また、内部留保資金については、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくことといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月16日 取締役会決議	普通株式	725	15.0
	A種株式	222	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	330	1,185	1,127	1,195	1,123
最低(円)	100	143	549	582	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	825	772	647	704	841	830
最低(円)	746	593	595	607	661	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (会長執行 役員)		朴木 義雄	昭和17年4月9日生	平成12年4月 高松建設株式会社専務取締役企画 開発本部長 12年11月 当社顧問 13年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 13年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社代表取締役会長兼会長執行 役員 (現任) 18年1月 株式会社金剛組代表取締役会長 (現任) 18年6月 東興建設株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	31
代表取締役 社長 (社長執行 役員)		市木 良次	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 平成13年4月 同社東北支店長 13年6月 同社執行役員 14年4月 同社常務執行役員営業本部長 14年7月 同社代表取締役社長兼社長執行 役員 16年4月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現任)	(注)2	13
取締役 (専務執行 役員)	大阪本店長兼 大阪土木本店 長	上野 康信	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 株式会社青木建設入社 平成12年4月 同社施工本部土木部長 14年4月 同社常務執行役員大阪本店長 14年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本 店長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長 18年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長土木統括 19年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本 店長兼大阪土木本店長 (現任)	(注)2	5
取締役 (専務執行 役員)	本部統括兼営 業推進本部長	小池 正晴	昭和27年3月12日生	平成12年7月 株式会社あさひ銀行新橋支店長 14年9月 当社常務執行役員管理本部長 15年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長 16年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部第二本部長 17年5月 当社取締役兼常務執行役員営業推 進本部長 18年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本 部長兼営業推進本部担当 19年4月 当社取締役兼常務執行役員本部統 括兼営業推進本部長 19年6月 当社取締役兼専務執行役員本部統 括兼営業推進本部長 (現任)	(注)2	14
取締役 (専務執行 役員)	東京本店長兼 東京建築本店 長	江村 秀穂	昭和27年1月1日生	平成11年4月 高松建設株式会社取締役横浜支 店長 14年4月 同社常務取締役大阪本店長 16年4月 同社取締役専務執行役員大阪本 店長 19年4月 当社専務執行役員東京本店長兼東 京建築本店長 19年6月 当社取締役兼専務執行役員東京本 店長兼東京建築本店長 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長	角田 稔	昭和21年7月25日生	昭和45年9月 当社入社 16年4月 当社執行役員管理本部副本部長 18年6月 当社常務執行役員管理本部副本部長 19年4月 当社常務執行役員管理本部長 19年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	0
取締役		高松 孝育	昭和14年10月27日生	昭和48年1月 高松建設株式会社代表取締役専務 58年6月 同社代表取締役副社長 平成2年4月 同社代表取締役社長 13年6月 当社取締役会長 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役 (現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	30
取締役		石田 優	昭和24年4月2日生	平成11年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪本店長 13年4月 当社専務執行役員建築統括 13年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建築統括 14年7月 株式会社青木建設取締役 16年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 16年6月 高松建設株式会社取締役 17年4月 当社取締役 (現任) 17年6月 高松建設株式会社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)2	26
取締役		小川 完二	昭和24年7月3日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 15年4月 同行理事 15年6月 高松建設株式会社顧問 15年6月 同社代表取締役副社長 16年4月 同社代表取締役副社長執行役員 (現任) 16年4月 当社取締役 (現任) 18年1月 株式会社金剛組代表取締役社長 (現任)	(注)2	4
常勤監査役		村上 邦治	昭和19年12月13日生	平成2年11月 株式会社協和銀行神谷町支店長 9年6月 昭和リース株式会社常務取締役 11年5月 株式会社青木建設顧問 11年6月 同社常務取締役管理本部長 14年7月 同社代表取締役兼常務執行役員管理本部長 16年4月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 18年3月 当社取締役兼専務執行役員 18年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	6
監査役		伊藤 勝利	昭和16年4月12日生	平成8年7月 目黒税務署長 9年7月 東京国税局調査第三部長 10年7月 麹町税務署長 11年9月 伊藤税理士事務所開設 (現任) 17年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		望月 章司	昭和18年11月25日生	平成6年4月 株式会社富士銀行検査部検査役 9年5月 株式会社肥後銀行入行 資金証券 部長 16年2月 同行市場金融部参与 17年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						134

- (注) 1. 監査役 伊藤勝利及び望月章司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
3. 任期は平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
4. 任期は平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。  
なお、補欠監査役の任期は就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 隆	昭和18年5月2日生	平成15年4月 りそな総合研究所株式会社常務取締役兼執行役員企画本部長 15年6月 同社退職 19年6月 当社補欠監査役	1

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりです。なお※印は取締役兼務者であります。

役職	氏名	主な担当
※ 会長執行役員	朴木 義雄	
※ 社長執行役員	市木 良次	
副社長執行役員	河村 忠孝	営業推進本部担当
※ 専務執行役員	上野 康信	大阪本店長兼大阪土木本店長
※ 専務執行役員	小池 正晴	本部統括兼営業推進本部長
※ 専務執行役員	江村 秀穂	東京本店長兼東京建築本店長
専務執行役員	長崎 光男	営業推進本部副本部長
※ 常務執行役員	角田 稔	管理本部長
常務執行役員	矢島 悟朗	東京土木本店長
常務執行役員	刀根 健一	大阪建築本店長
常務執行役員	土屋 芳雄	営業推進本部副本部長兼営業第一部長
常務執行役員	鷲尾 淳俊	技術本部長
常務執行役員	平山 正明	社長室長
常務執行役員	今井 宏	東京建築本店副本店長
常務執行役員	茨木 教晶	営業推進本部副本部長
上席執行役員	藤井 多門	営業推進本部副本部長兼営業第二部長
上席執行役員	正川 雅英	営業推進本部副本部長兼 大阪建築本店副本店長兼営業推進部長
上席執行役員	島田 英二	東京建築本店副本店長兼営業第二部長
上席執行役員	黒岩 俊一	大阪本店副本店長兼営業推進部長
執行役員	嶋田 義弘	九州支店長
執行役員	川瀬 勝久	東京土木本店営業推進部長
執行役員	渡邊 一範	北海道支店長
執行役員	佐藤 政彦	営業推進本部副本部長
執行役員	青木 浩一	横浜支店長
執行役員	上田 進	神戸支店長
執行役員	高木 正博	名古屋建築支店長
執行役員	徳本 孝司	東京土木本店副本店長兼営業第二部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方に、より高い満足感、信頼感を感じていただくとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（平成19年3月31日現在）により構成されており、各取締役の任期は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的として1年としております。なお、当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び透明性の確保に努めております。

取締役会は、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、業績等の進捗確認を行うとともに、執行役員の業務執行が経営方針と合致しているかを検証し、必要に応じて指導並びに指示を与えております。

なお、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### ② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の施行に伴い平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する業務の適正を確保するための体制の整備に関し、その基本方針として以下の10項目につき決議いたしました。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名により構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、その職務の執行状況を聴取し必要な意見を述べるとともに、稟議書及び重要な報告書の閲覧、本社、本店、重要な支店及び関係会社の往査を通じて、経営体制及び業務執行状況を監視しております。

当社は、代表取締役社長の直轄の部門として内部監査室を設置しており、その監査活動を通じて内部統制機能の強化に努めております。内部監査室の人員は1名であります。監査の内容により、その業務に通じた社員を補助者として選任し、法令、社内規程、経営方針、経営計画に基づいて業務運営並びに財産保全が適切に行われているかを監査しております。

監査役会及び内部監査室は、定期的に意見交換を行い、各監査業務が効率的かつ実効的に行われているか相互に確認しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査並びに証券取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指定社員 業務執行社員 牧 美喜男

指定社員 業務執行社員 松山 和弘

指定社員 業務執行社員 本田 貫一郎

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行うとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合を持ち適宜意見交換を行うなど、各監査業務が適正かつ実効的に行われる体制を整備しております。

⑥ 社外監査役との関係

当社の監査役伊藤勝利及び望月章司の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスに関するリスクと事故や災害等に関するリスクを最も重大なリスクと認識しております。

当社は、今後の事業の発展のための重点施策の第一に「コンプライアンス最優先」を掲げ、コンプライアンス体制の整備の一環としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、複数の弁護士を起用することで、法令の遵守やリスク案件への適切な対応を図っております。

なお、役職員の日常活動の倫理規範として企業倫理、行動基準を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全役職員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう徹底を図り、経営の基本姿勢として、不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めております。

また、事故や災害等に関するリスクの防止及び軽減のため、リスク管理規程、緊急事態対策要領及び非常災害対策要領を定めております。これらの規程及び要領に則り、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社損失の最小化を図るための体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	110百万円	
	監査役を支払った報酬	15百万円	(うち社外監査役に対する報酬4百万円)
	計	126百万円	

平成17年3月末をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。

上記の役員報酬の他に、この議案に基づく支給額が5百万円あります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に当社の会計監査人であるあずさ監査法人に公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬の額は21百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		34,959		20,352	
受取手形・完成工事未収入金等	※2、7	41,937		56,852	
未成工事支出金		5,640		3,985	
未収入金		4,716		4,515	
繰延税金資産		1,268		1,450	
その他		570		849	
貸倒引当金		△99		△196	
流動資産合計		88,995	87.1	87,810	84.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※2	1,612		3,181	
機械・運搬具・工具器具備品		3,185		5,095	
船舶		5,381		5,305	
土地	※2、3	2,027		3,639	
減価償却累計額		△8,343		△10,823	
有形固定資産合計		3,864		6,400	
2. 無形固定資産		108		93	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	4,649		4,532	
長期貸付金		50		49	
破産債権、更生債権等		269		419	
長期未収入金		754		624	
繰延税金資産		2,593		2,740	
その他		2,239		2,304	
貸倒引当金		△1,379		△1,298	
投資その他の資産合計		9,177		9,372	
固定資産合計		13,150	12.9	15,866	15.3
資産合計		102,145	100.0	103,676	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	17,964		21,517	
短期借入金		491		1,585	
社債		—		200	
未払法人税等		184		315	
未成工事受入金		11,732		7,132	
完成工事補償引当金		111		139	
賞与引当金		733		834	
その他	※2	5,250		4,177	
流動負債合計		36,467	35.7	35,900	34.6
II 固定負債					
社債		—		400	
長期借入金	※2	476		331	
再評価に係る繰延税金負債	※3	—		371	
退職給付引当金		8,382		8,056	
船舶特別修繕引当金		56		50	
その他		291		294	
固定負債合計		9,205	9.0	9,503	9.2
負債合計		45,673	44.7	45,403	43.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,401	3.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,000	4.9	—	—
II 資本剰余金		23,766	23.3	—	—
III 利益剰余金		24,628	24.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		819	0.8	—	—
V 自己株式	※5	△1,143	△1.1	—	—
資本合計		53,071	52.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		102,145	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	5,000	4.8
資本剰余金		—	—	23,766	22.9
利益剰余金		—	—	26,061	25.2
自己株式		—	—	△283	△0.3
株主資本合計		—	—	54,544	52.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	509	0.5
繰延ヘッジ損益	※6	—	—	1	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	510	0.5
III 少数株主持分		—	—	3,217	3.1
純資産合計		—	—	58,273	56.2
負債純資産合計		—	—	103,676	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			123,105	100.0		123,342	100.0
II 売上原価			113,113	91.9		113,012	91.6
売上総利益			9,991	8.1		10,330	8.4
III 販売費及び一般管理費	※1、2		7,011	5.7		7,508	6.1
営業利益			2,980	2.4		2,822	2.3
IV 営業外収益							
受取利息		29			24		
受取配当金		22			30		
持分法による投資利益		—			21		
貸倒れに係る控除消費税		87			59		
その他		47	187	0.2	72	208	0.1
V 営業外費用							
支払利息		52			162		
販売用不動産評価損		66			108		
持分法による投資損失		151			—		
その他		67	337	0.3	112	383	0.3
経常利益			2,830	2.3		2,647	2.1
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	104			301		
固定資産売却益	※4	—			690		
投資有価証券売却益		186			279		
厚生年金基金解散益	※5	18			—		
株式売買精算差益		44			—		
その他		70	424	0.3	14	1,285	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
前期損益修正損		—		92	
固定資産除却損		23		87	
営業拠点再編費用		65		308	
その他		33	122	181	669
税金等調整前当期純利益			3,132		3,262
法人税、住民税及び事業税		118		156	
法人税等調整額		57	176	217	373
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)			35		△225
当期純利益			2,920		3,114

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,766
II 資本剰余金期末残高			23,766
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			24,520
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,920	2,920
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		848	
自己株式消却額		1,963	2,811
IV 利益剰余金期末残高			24,628

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	24,628	△1,143	52,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△936		△936
当期純利益			3,114		3,114
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の処分			△745	1,813	1,068
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,433	860	2,293
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	26,061	△283	54,544

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	819	—	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△936
当期純利益				3,114
自己株式の取得				△953
自己株式の処分				1,068
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△310	1	△183	△492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	1	△183	1,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	509	1	3,217	58,273

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,132	3,262
減価償却費		446	296
持分法による投資損失・利益 (△)		151	△21
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△2,829	△518
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△181	51
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△904	△1,422
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△67	—
受取利息及び受取配当金		△51	△55
支払利息		52	162
売上債権の減少・増加 (△) 額		997	△8,705
固定化債権の減少・増加 (△) 額		6,305	249
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		2,922	3,958
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△8,621	△1,863
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△1,046	△6,010
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		794	△646
その他		2,522	△1,053
小計		3,622	△12,316
利息及び配当金の受取額		79	83
利息の支払額		△51	△160
法人税等の支払額		△139	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,510	△12,587

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△381	△727
有形固定資産の売却による収入		57	1,921
投資有価証券の取得による支出		△483	△532
投資有価証券の売却による収入		412	612
出資金の売却による収入		40	—
投資不動産の売却による収入		74	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1	—	2,664
貸付金の回収による収入		29	265
その他		△15	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265	4,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		40	△3,579
長期借入金の返済による支出		△384	△1,629
社債の償還による支出		—	△200
配当金の支払額		△846	△936
少数株主への配当金の支払額		△23	△23
自己株式取得による支出		△2,831	△962
自己株式の処分による収入		—	1,068
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,048	△6,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△800	△14,607
VI 現金及び現金同等物期首残高		35,759	34,959
VII 現金及び現金同等物期末残高		34,959	20,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（4社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株)</p> <p>なお、大和ロック(株)は平成18年2月20日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社（5社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン(株) 東興建設(株) 大和ロック(株) あすなる道路(株) 大和工業(株)</p> <p>なお、東興建設(株)は平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          但し、販売用不動産は個別法による低価法</p> <p>有形固定資産          定率法          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>有形固定資産          定率法          但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び船舶については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日付をもって役員退職慰労引当金を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は67,634百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は58,810百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれん及び負ののれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,053百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「貸倒れに係る控除消費税」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒れに係る控除消費税」の金額は15百万円であります。</p> <p>2. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は204百万円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は13百万円であります。</p> <p>4. 「固定資産除却損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は68百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は29百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」については、金額に重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の売却による収入」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額の重要性が増したため区分掲記することとしました。          なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」は14百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金の売却による収入」については、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」は47百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産の売却による収入」については、金額の重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」は1百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1. ※1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 749百万円</p> <p>2. ※2 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金115百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 510百万円 受取手形裏書譲渡高 453</p>	受取手形	0百万円	建物・構築物	10	土地	25	計	37	(株)さくら不動産	214百万円	(株)タカラレーベン	103	サムティ開発(株)	78	ダイア建設(株)	68	その他2社	128	計	593	<p>1. ※1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 716百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 53百万円 受取手形裏書譲渡高 151</p>	(株)大京	655百万円	(株)タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195
受取手形	0百万円																												
建物・構築物	10																												
土地	25																												
計	37																												
(株)さくら不動産	214百万円																												
(株)タカラレーベン	103																												
サムティ開発(株)	78																												
ダイア建設(株)	68																												
その他2社	128																												
計	593																												
(株)大京	655百万円																												
(株)タカラレーベン	265																												
その他5社	273																												
計	1,195																												



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4. ※3 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社の一部は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上は相殺消去されております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しております。</p>						
<p>5. ※4 提出会社の発行済株式総数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,735,500株</td> </tr> <tr> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">14,864,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,600,000</td> </tr> </table>	普通株式	48,735,500株	A種株式	14,864,500	計	63,600,000	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	48,735,500株						
A種株式	14,864,500						
計	63,600,000						
<p>6. ※5 提出会社が保有する自己株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,165,232株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	普通株式	1,165,232株	<p style="text-align: center;">—————</p>				
普通株式	1,165,232株						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5. ※6 繰延ヘッジ損益</p> <p>持分法適用関連会社が行っている為替予約にかか るものです。</p> <p>6. ※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高 に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	受取手形	484百万円	支払手形	148		
受取手形	484百万円						
支払手形	148						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,377百万円	法定福利費	435	賞与引当金繰入額	273	通信交通費	463	地代家賃	737	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,552百万円	賞与引当金繰入額	311	退職給付引当金繰入額	95
従業員給料手当	3,377百万円																
法定福利費	435																
賞与引当金繰入額	273																
通信交通費	463																
地代家賃	737																
従業員給料手当	3,552百万円																
賞与引当金繰入額	311																
退職給付引当金繰入額	95																
<p>2. ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は245百万円であります。</p>	<p>2. ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は231百万円であります。</p>																
<p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	97百万円	償却済債権取立益	7	計	104	<p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	204百万円	償却済債権取立益	96	計	301				
貸倒引当金戻入額	97百万円																
償却済債権取立益	7																
計	104																
貸倒引当金戻入額	204百万円																
償却済債権取立益	96																
計	301																
—————	<p>4. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table>	土地	558百万円	機械・運搬具・工具器具備品	95	その他	37	計	690								
土地	558百万円																
機械・運搬具・工具器具備品	95																
その他	37																
計	690																
<p>4. ※5 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額であります。</p>	—————																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) 1、2 (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="156 353 724 425"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,959百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,959</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,959百万円	現金及び現金同等物	34,959	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="804 353 1362 425"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,352</td> </tr> </table> <p>2. ※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東興建設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="804 730 1362 1057"> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△12,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,114</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△97</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>△3,798</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>△2,664</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,352百万円	現金及び現金同等物	20,352	流動資産	12,883百万円	固定資産	4,404	のれん	7	流動負債	△12,949	固定負債	△3,114	少数株主持分	△97	同社株式の取得価額	1,133	同社現金及び現金同等物	△3,798	差引：同社取得による収入	△2,664
現金預金勘定	34,959百万円																										
現金及び現金同等物	34,959																										
現金預金勘定	20,352百万円																										
現金及び現金同等物	20,352																										
流動資産	12,883百万円																										
固定資産	4,404																										
のれん	7																										
流動負債	△12,949																										
固定負債	△3,114																										
少数株主持分	△97																										
同社株式の取得価額	1,133																										
同社現金及び現金同等物	△3,798																										
差引：同社取得による収入	△2,664																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具 工具器具備品	218	69	149	機械・運搬具 工具器具備品	251	124	126
その他	16	13	3	その他	21	6	14
合計	235	82	152	合計	273	131	141
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46百万円		1年内		59百万円	
1年超		110		1年超		86	
計		156		計		145	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		67百万円		支払リース料		68百万円	
減価償却費相当額		57		減価償却費相当額		57	
支払利息相当額		4		支払利息相当額		5	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		3百万円		1年内		0百万円	
1年超		0		1年超		-	
計		3		計		0	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,237	2,652	1,415	1,561	2,478	917
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16	10	△5	167	128	△38
合計	1,253	2,663	1,409	1,728	2,606	878

## (注) 減損処理

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損3百万円を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損18百万円を計上しております。</p>

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	412	612
売却益の合計額 (百万円)	186	279
売却損の合計額 (百万円)	—	2

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,237	1,209

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	当社および連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																											
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p>																											
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,208</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,382</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△7,353百万円	年金資産	145	未積立退職給付債務	△7,208	未認識数理計算上の差異	△60	未認識過去勤務債務	△1,114	退職給付引当金	△8,382	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,475百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,438</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,056</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△8,475百万円	年金資産	1,036	未積立退職給付債務	△7,438	未認識数理計算上の差異	85	未認識過去勤務債務	△703	退職給付引当金	△8,056			
退職給付債務	△7,353百万円																											
年金資産	145																											
未積立退職給付債務	△7,208																											
未認識数理計算上の差異	△60																											
未認識過去勤務債務	△1,114																											
退職給付引当金	△8,382																											
退職給付債務	△8,475百万円																											
年金資産	1,036																											
未積立退職給付債務	△7,438																											
未認識数理計算上の差異	85																											
未認識過去勤務債務	△703																											
退職給付引当金	△8,056																											
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	391百万円	利息費用	126	数理計算上の差異の費用処理額	△24	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	82	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	425百万円	利息費用	156	期待運用収益	△43	数理計算上の差異の費用処理額	△22	過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	106					
勤務費用	391百万円																											
利息費用	126																											
数理計算上の差異の費用処理額	△24																											
過去勤務債務の費用処理額	△410																											
退職給付費用	82																											
勤務費用	425百万円																											
利息費用	156																											
期待運用収益	△43																											
数理計算上の差異の費用処理額	△22																											
過去勤務債務の費用処理額	△410																											
退職給付費用	106																											
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左		(2) 割引率	同左		(3) 期待運用収益率	4.0%		(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左		(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																											
(2) 割引率	2.0%																											
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																											
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																											
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																											
(2) 割引率	同左																											
(3) 期待運用収益率	4.0%																											
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																											
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																											

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の使用人 1,103名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の使用人 11名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,947,500
付与	—
失効	97,000
権利確定	—
未確定残	1,850,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—



② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	798
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)(注)	(円)	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,287	退職給付引当金	3,259
貸倒引当金	1,077	貸倒引当金	731
繰越欠損金	51,383	繰越欠損金	51,675
ゴルフ等会員権評価損	180	ゴルフ等会員権評価損	212
賞与引当金	317	賞与引当金	351
減損損失累計額	371	減損損失累計額	453
減価償却累計額	567	減価償却累計額	443
その他	810	その他	792
繰延税金資産小計	57,995	繰延税金資産小計	57,920
評価性引当額	△53,564	評価性引当額	△53,315
繰延税金資産合計	4,430	繰延税金資産合計	4,605
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△571	その他有価証券評価差額金	△414
繰延税金負債合計	△571	繰延税金負債合計	△414
繰延税金資産の純額	3,859	繰延税金資産の純額	4,190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
持分法による投資損益	2.0	持分法による投資損益	△0.3
住民税均等割等	3.8	住民税均等割等	4.3
評価性引当額の増減	△50.6	評価性引当額の増減	△35.8
その他	1.0	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載しておりません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	850.03	870.34
1株当たり当期純利益(円)	45.03	49.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.93	49.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	58,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	3,217
(うち少数株主持分)	—	(3,217)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	55,055
期末の普通株式の数(千株)	—	63,256
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	—	普通株式 48,392千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,920	3,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,920	3,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,850	62,333
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 48,945千株 A種株式 15,905千株	普通株式 47,468千株 A種株式 14,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	2
(うち新株予約権)(千株)	(155)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株(発行済株式総数の72.74%)を取得し、同社を当社の子会社としました。

なお、株式譲渡期日である平成18年6月8日までに取得した株式数は8,391,880株(発行済株式総数78.33%)、取得価額は965百万円であります。

① 株式の取得の理由

東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図って参りました。しかしながら、厳しさを増す業界にあつて経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として当社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。

なお、当社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。

また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社の更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。

② 東興建設株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号	東興建設株式会社
代表者	武藤 義廣
所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号
設立	昭和31年3月
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事業、及び耐火物製造販売等
決算期	3月31日
従業員数	396名
資本の額	787百万円
発行済株式総数	10,713,200株
直近事業年度売上高	18,207百万円(平成18年3月期)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東興建設㈱	第3回無担保社債	平成16年11月10日	—	300 (100)	※	なし	平成21年10月23日
東興建設㈱	第4回無担保社債	平成16年12月15日	—	300 (100)	0.68	なし	平成21年12月15日
合計	—	—	—	600 (200)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2. ※ 第3回無担保社債の利率は、平成16年11月10日から平成17年4月25日までは0.32%、それ以降は6ヶ月円TIBORに0.2%を加えた変動利率であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定の金額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156	1,440	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	335	145	3.22	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	476	331	3.34	平成22年~23年
計	967	1,916	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び残高を用いて加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定の金額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	60	31

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		29,094		13,581	
受取手形	※2、5	9,039		12,044	
完成工事未収入金		29,822		36,869	
未成工事支出金		2,763		1,655	
短期貸付金	※1	—		3,000	
未収入金		4,546		4,371	
繰延税金資産		1,214		1,336	
その他		446		712	
貸倒引当金		△78		△41	
流動資産合計		76,848	86.0	73,529	84.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		1,116		1,350	
減価償却累計額		760	356	770	580
構築物		68		71	
減価償却累計額		54	14	56	15
機械装置		827		818	
減価償却累計額		775	51	768	50
車両運搬具		91		62	
減価償却累計額		86	4	58	3
工具器具・備品		867		883	
減価償却累計額		778	89	795	87
土地			1,648		1,657
有形固定資産合計			2,164		2,394
2. 無形固定資産			77		75

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		3,425		3,246	
関係会社株式		3,316		3,620	
長期貸付金		43		31	
破産債権、更生債権等		262		148	
長期未収入金		701		572	
長期保証金		1,490		1,450	
繰延税金資産		1,991		2,394	
その他		334		322	
貸倒引当金		△1,327		△926	
投資その他の資産合計		10,239		10,860	
固定資産合計		12,481	14.0	13,330	15.3
資産合計		89,329	100.0	86,860	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形			232		132
工事未払金			14,869		16,774
未払法人税等			150		259
未払消費税等			548		119
未成工事受入金			9,535		5,877
預り金			3,137		2,275
完成工事補償引当金			111		121
賞与引当金			703		686
その他	※2		979		1,483
流動負債合計			30,267	33.9	27,729
II 固定負債					
退職給付引当金			7,560		6,965
その他			247		253
固定負債合計			7,808	8.7	7,219
負債合計			38,075	42.6	34,948
(資本の部)					
I 資本金	※3		5,000	5.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金			23,766		—
資本剰余金合計			23,766	26.6	—
III 利益剰余金					
利益準備金			500		—
任意積立金					
別途積立金		16,900	16,900		—
当期未処分利益			5,589		—
利益剰余金合計			22,989	25.8	—
IV その他有価証券評価差額金			641	0.7	—
V 自己株式	※4		△1,143	△1.3	—
資本合計			51,254	57.4	—
負債資本合計			89,329	100.0	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	5,000	5.8
資本剰余金					
資本準備金		—	—	23,766	
資本剰余金合計		—	—	23,766	27.3
利益剰余金					
利益準備金		—	—	500	
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	16,900	
繰越利益剰余金		—	—	5,622	
利益剰余金合計		—	—	23,022	26.5
自己株式		—	—	△283	△0.3
株主資本合計		—	—	51,504	59.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	407	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	407	0.5
純資産合計		—	—	51,911	59.8
負債純資産合計		—	—	86,860	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			87,227	100.0		90,076	100.0
II 売上原価			78,659	90.2		83,003	92.1
売上総利益			8,568	9.8		7,073	7.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		137			126		
従業員給料手当		2,568			2,314		
賞与引当金繰入額		270			257		
退職給付費用		23			17		
法定福利費		384			374		
福利厚生費		43			40		
修繕維持費		15			10		
事務用品費		199			157		
通信交通費		267			237		
動力用水光熱費		44			39		
調査研究費		231			231		
広告宣伝費		53			48		
交際費		120			59		
寄付金		16			12		
地代家賃		622			516		
減価償却費		27			31		
租税公課		111			138		
保険料		3			1		
雑費		248	5,392	6.2	191	4,807	5.4
営業利益			3,175	3.6		2,265	2.5
IV 営業外収益							
受取利息		26			9		
受取配当金	※1	72			78		
貸倒れに係る控除消費税		87			59		
その他		38	225	0.3	26	173	0.2
V 営業外費用							
支払利息		14			18		
販売用不動産評価損		38			91		
自己株式取得費用		26			—		
その他		0	79	0.1	9	120	0.1
経常利益			3,321	3.8		2,319	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	151			410		
投資有価証券売却益		171			226		
厚生年金基金解散益	※4	16			—		
その他		82	421	0.5	10	647	0.7
VII 特別損失							
関係会社事業再編損失	※5	—			1,349		
その他		71	71	0.1	158	1,507	1.7
税引前当期純利益			3,670	4.2		1,459	1.6
法人税、住民税及び事業税		93			110		
法人税等調整額		—	93	0.1	△365	△254	△0.3
当期純利益			3,577	4.1		1,713	1.9
前期繰越利益			3,975			—	
自己株式消却額			1,963			—	
当期未処分利益			5,589			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		11,748	14.9	13,927	16.8
労務費		6,316	8.0	6,659	8.0
(うち労務外注費)		(6,316)	(8.0)	(6,659)	(8.0)
外注費		49,984	63.6	51,606	62.2
経費		10,609	13.5	10,809	13.0
(うち人件費)		(5,439)	(6.9)	(5,579)	(6.7)
計		78,659	100.0	83,003	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,589
II 利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		936 (15円00銭)	936
III 次期繰越利益			4,653

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	△1,143	50,612	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△936	△936		△936	
当期純利益					1,713	1,713		1,713	
自己株式の取得							△953	△953	
自己株式の処分					△745	△745	1,813	1,068	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	32	32	860	892	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	△283	51,504	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	641	51,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△936
当期純利益		1,713
自己株式の取得		△953
自己株式の処分		1,068
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△234	△234
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△234	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は62,791百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は57,546百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. 「自己株式取得費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「自己株式取得費用」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」の金額は9百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に対する債務は869百万円であります。</p> <p>2. ※2 担保に供している資産 下記の資産は別除権付再生債権（流動負債「その他」）0百万円の担保に供しております。 受取手形 0百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. ※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">208,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">28,864,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,864,500</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,735,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">14,864,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,600,000</td> </tr> </table> <p>5. ※4 自己株式の数 普通株式 1,165,232株</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 641百万円</p>	(株)さくら不動産	214百万円	(株)タカラレーベン	103	サムティ開発(株)	78	ダイア建設(株)	68	その他2社	128	計	593	授権株式数	普通株式	208,000,000株		A種株式	28,864,500		計	236,864,500	発行済株式総数	普通株式	48,735,500株		A種株式	14,864,500		計	63,600,000	<p>1. ※1 関係会社に対する貸付金であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証を行っております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3. ※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形215百万円が事業年度末日残高に含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	(株)大京	655百万円	(株)タカラレーベン	265	その他5社	273	計	1,195
(株)さくら不動産	214百万円																																						
(株)タカラレーベン	103																																						
サムティ開発(株)	78																																						
ダイア建設(株)	68																																						
その他2社	128																																						
計	593																																						
授権株式数	普通株式	208,000,000株																																					
	A種株式	28,864,500																																					
	計	236,864,500																																					
発行済株式総数	普通株式	48,735,500株																																					
	A種株式	14,864,500																																					
	計	63,600,000																																					
(株)大京	655百万円																																						
(株)タカラレーベン	265																																						
その他5社	273																																						
計	1,195																																						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 54百万円</p> <p>2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は231百万円です。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 143百万円 償却済債権取立益 7 <u>計 151</u></p> <p>4. ※4 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当事業年度に還付された残余資産の清算額であります。</p>	<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 54百万円</p> <p>2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は231百万円です。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 316百万円 償却済債権取立益 94 <u>計 410</u></p> <p>4. ※5 関係会社事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 830百万円 関係会社支援損失 519 <u>計 1,349</u></p>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	8	0	工具器具・備品	89	22	66	その他	13	11	2	合計	112	43	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	94	40	53	その他	18	4	14	合計	113	45	68
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	9	8	0																																		
工具器具・備品	89	22	66																																		
その他	13	11	2																																		
合計	112	43	69																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品	94	40	53																																		
その他	18	4	14																																		
合計	113	45	68																																		
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	47	計	70	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	43	計	69																								
1年内	23百万円																																				
1年超	47																																				
計	70																																				
1年内	25百万円																																				
1年超	43																																				
計	69																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	2	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1																								
支払リース料	35百万円																																				
減価償却費相当額	31																																				
支払利息相当額	2																																				
支払リース料	27百万円																																				
減価償却費相当額	25																																				
支払利息相当額	1																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	751	2,409	1,657	751	1,860	1,108
(2) 関連会社株式	832	1,157	325	832	780	△51
合計	1,583	3,566	1,982	1,583	2,640	1,056

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金	3,056	退職給付引当金	2,818
貸倒引当金	1,057	貸倒引当金	829
繰越欠損金	50,724	繰越欠損金	50,513
ゴルフ等会員権評価損	174	ゴルフ等会員権評価損	164
賞与引当金	278	賞与引当金	277
減損損失累計額	279	減損損失累計額	296
減価償却累計額	34	減価償却累計額	3
その他	254	その他	313
繰延税金資産小計	55,860	繰延税金資産小計	55,217
評価性引当額	△52,218	評価性引当額	△51,210
繰延税金資産合計	3,642	繰延税金資産合計	4,007
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△436	その他有価証券評価差額金	△276
繰延税金負債合計	△436	繰延税金負債合計	△276
繰延税金資産の純額	3,205	繰延税金資産の純額	3,730
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	7.6
評価性引当額の増減	△46.2	評価性引当額の増減	△69.1
その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5		

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	820.92	820.65
1株当たりの当期純利益(円)	55.16	27.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.03	27.50

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,577	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,577	1,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,850	62,333
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 48,945千株 A種株式 15,905千株	普通株式 47,468千株 A種株式 14,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	2
(うち新株予約権)(千株)	(155)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株(発行済株式総数の72.74%)を取得し、同社を当社の子会社としました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載しております。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイハツ工業(株)	450,000	504
東海旅客鉄道(株)	330	442		
関西電力(株)	108,400	367		
関西国際空港(株)	8,280	316		
首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250		
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	213		
東京湾横断道路(株)	4,200	210		
タカラレーベン(株)	100,000	166		
ダイア建設(株)	1,054,000	121		
関西高速鉄道(株)	1,800	90		
大京(株)	109,746	71		
日墨ホテル投資(株)	1,400	70		
山陽電気鉄道(株)	200,000	68		
積水ハウス(株)	37,000	67		
ぎのわん観光開発(株)	1,200	60		
中部国際空港(株)	1,050	52		
その他31銘柄	—	173		
	計	—	3,246	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,116	260	26	1,350	770	25	580
構築物	68	3	—	71	56	2	15
機械装置	827	3	12	818	768	4	50
車両運搬具	91	0	29	62	58	0	3
工具器具・備品	867	24	8	883	795	24	87
土地	1,648	11	2	1,657	—	—	1,657
有形固定資産計	4,620	304	79	4,844	2,450	57	2,394
無形固定資産	541	11	—	553	477	13	75

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,405	42	81	398	968
完成工事補償引当金	111	121	111	—	121
賞与引当金	703	686	703	—	686

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額78百万円、債権回収等による取崩額319百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	1,411
普通預金	9,654
定期預金	2,500
別段預金	2
計	13,581

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイア建設(株)	3,399
明和地所(株)	2,947
クリーン開発(株)	1,103
(株)さくら不動産	1,092
(株)ランド	915
その他	2,586
計	12,044

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成19年4月	457
5月	2,304
6月	1,226
7月	2,016
8月	2,863
9月	1,511
10月以降	1,664
計	12,044

## (ハ)完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大和ハウス工業(株)	4,363
国土交通省	3,712
東急不動産(株)	2,584
ダイア建設(株)	2,012
(株)さくら不動産	1,719
その他	22,477
計	36,869

## (b)滞留状況

計上期別	金額 (百万円)
平成19年3月期計上額	36,675
平成18年3月期以前計上額	193
計	36,869

## (ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,763	81,895	83,003	1,655

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	496百万円
労務費	97
外注費	787
経費	273
計	1,655

## (ホ)未収入金

区分	金額 (百万円)
ファクタリングによる未収入金	2,625
J V工事未収入金	1,513
労災保険料還付未収入金	144
その他	87
計	4,371



② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)フジタ	69
(株)鴻池組	62
計	132

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年 4月	40
5月	39
6月	32
7月	20
計	132

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)大林組	946
(株)きんでん	752
三井住友建設(株)	667
清水建設(株)	483
鹿島建設(株)	385
その他	13,539
計	16,774

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,535	61,590	65,249	5,877

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	6,219
未認識数理計算上の差異	42
未認識過去勤務債務	703
計	6,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要に応じ500株未満及び10,000株超の表示株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当を実施する場合の基準日 毎年9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ《 <a href="http://www.aaconst.co.jp/">http://www.aaconst.co.jp/</a> 》に掲載しております。
株主に対する特典	基準日 毎年3月31日 所有株式数 500株（1単元）以上保有の株主 特典内容 銘柄米5kgを贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である高松建設株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第66期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日提出
- (2) 半期報告書  
事業年度（第67期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月20日提出
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月29日提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
平成18年4月7日、平成18年5月9日、平成18年6月8日、平成18年7月11日、平成18年8月8日、平成18年9月7日、平成18年10月10日、平成18年11月10日、平成18年12月6日、平成19年1月15日、平成19年2月14日、平成19年3月14日、平成19年4月13日、平成19年5月9日、平成19年6月8日提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第66期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年6月11日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式を取得し、同社を会社の子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式を取得し、同社を会社の子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。